

1. コラム「論点提起」：なぜ、「イノベーション×地方創生」なのか

地方発リバースイノベーション

企業は、いま、新たな価値創造（イノベーション）を通じた社会課題への対応による「Society 5.0 for SDGs」の実現への取り組みの実践、道標となる先進事例づくりが求められています。そのためには、イノベーション的な事業のタネ探し、タネ磨き、先行投入のアジャイル的対応が可能な実フィールドでの実証・実践が必要です。このような場としてのポテンシャルを秘めているのが、世界の課題先進国である日本の中でも、課題先進地である地方です。

その地方の課題解決【持続的な地方創生】において、従来の行政主導型では、公平性や、財源、人材等の制約による限界があります。それをブレイクスルーするには、民間企業等（都市企業、ベンチャー企業等）の持続的な投資力や事業展開力がエンジン役として不可欠です。更に云えば、イノベーションはカオスの縁（ここでは地方）からこそ起こるものであり、「地方発リバースイノベーション」が求められているのではないでしょうか。

補：リバースイノベーションとは、先進国の技術や商品を新興国へ移転するという従来手法とは逆に、新興国から先進国へ逆流（reverse）させると云う概念である。「地方発リバースイノベーション」とは、この概念の応用で、世界の課題先進地である日本の地方から海外の途上国へという概念であり、日本企業のグローバル展開の糸口ともなります。

双方向コミュニケーションに基づくと繋ぎ役（リエゾン）

それでは、地方創生に繋がるようなイノベーションをいかに興すか。スタートアップをいかに興すか。その一つが様々な分野の専門家あるいは専門家の発する情報と接することです。専門家は、学・産・官を問わず至る所にいますが、その存在はすぐにはわかりにくく、直接アプローチするにはなかなか壁が高いのが現実です。SNSの普及で、「六次の隔たり」が「3.5次の隔たり」になったと云え、その最初の接点（一次）をどうするか。

▼3.5人たどれば誰とでもつながれる、「六次の隔たり」が「3.5次の隔たり」に縮まっていますことが判明、Gigazine、2016年02月05日

<https://gigazine.net/news/20160205-degrees-of-separation/>

これまで産学官連携窓口、各種相談窓口（コンシェルジエ）等は存在していますが、地方発の「イノベーション×地方創生」を興すという目的での窓口は少ないのではないでしょうか。特に、地方自治体（首長、職員）と専門家（学・産・官）あるいは企業・企業家（アントプレナー）をつなぐ最初の接点には、総合診療科的な判断的確な専門家への繋ぎ（リエゾン）が必要です。そういうリエゾン機能は、常日頃の持続的な情報交流（双方向コミュニケーション）に基づく信頼があってこそ成り立つのではないでしょうか。

そして、企業もこうした地歩自治体の動向を見据えてこそ、地方における課題対応型のイノベーション的な事業・サービス興しができるのではないかでしょうか。